

衆議院地方創生に関する特別委員会ニュース

平成27.5.22 第189回国会第8号

5月22日（金）、第8回の委員会が開かれました。

1 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案(内閣提出第51号) 地域再生法の一部を改正する法律案(内閣提出第53号)

国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律案(内閣提出第65号)

- ・石破国務大臣、西村国土交通副大臣、あかま総務大臣政務官、山本文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

緒方 林太郎君(民主)

- ・ハローワーク業務を地方移管すれば、生活保護行政との一体化が可能となり、サービス改善及び迅速化を図れると考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・上流から下流まで一つの指定都市内で完結している二級河川について、都道府県が持つ権限の指定都市への移管を将来的課題として検討すべきと考えるが、石破国務大臣の見解を伺いたい。
- ・県費負担教職員の給与負担の道府県から指定都市への権限移譲に伴う税源移譲分の基準財政収入額への全額参入は、加配教職員の給与を賄うことができない指定都市が生ずるため問題であると考えているが、総務省の見解を伺いたい。

村岡 敏英君(維新)

- ・地方自治体が策定を進めている地方版総合戦略の好事例の有無について、石破国務大臣の見解を伺いたい。
- ・県境の自治体が協働して地方創生に取り組む特区やモデル地域の検討について、石破国務大臣の見解を伺いたい。
- ・企業の農業分野への参入に係る規制の更なる撤廃について、石破国務大臣の見解を伺いたい。

宮本 徹君(共産)

- ・東京圏における「改革のモメンタム」について、石破国務大臣の見解を伺いたい。
- ・大深度地下におけるリニア建設工事において、工事に伴う地盤沈下の可能性があるため、地表面の変異調査だけでなく家屋調査を行うべきではないかと考えるが、西村国土交通副大臣の見解を伺いたい。